

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 名古屋市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
521,357	0	31,960	553,317

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,031,118	1,026,544	4,574	2,537	13,790	1,814,440	
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	1,288	1,158	129	-	245	4,145	
土地区画整理組合貸付金特別会計	583	583	-	-	167	325	
墓地公園整備事業特別会計	1,030	1,030	-	-	396	5,817	
基金特別会計	103,720	103,720	-	-	57,395	-	
用地先行取得特別会計	13,933	13,931	2	-	4,611	63,521	
公債特別会計	598,584	598,514	71	71	324,560	-	
一般会計等	1,378,615	1,373,839	4,776	2,608		1,888,248	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
交通災害共済事業特別会計	(歳入) 4	(歳出) 4	-	(実質収支) -	4	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 202,349	(歳出) 200,801	1,548	(実質収支) 1,548	22,343	-	-	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 35,119	(歳出) 34,467	652	(実質収支) 652	16,506	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 740	(歳出) 113	627	(実質収支) 627	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 122,276	(歳出) 120,185	2,090	(実質収支) 2,090	19,645	-	-	
農業共済事業特別会計	(歳入) 80	(歳出) 48	32	(実質収支) 32	37	-	-	
市場及びと畜場特別会計	(歳入) 6,881	(歳出) 6,881	-	(実質収支) -	2,344	32,041	16,853	
市街地再開発事業特別会計	(歳入) 1,858	(歳出) 1,858	-	(実質収支) -	945	9,792	3,214	
病院事業会計	21,554	25,741	△ 4,186	△ 2,845	7,277	21,659	15,112	法適用
水道事業会計	49,302	48,682	620	22,129	887	99,547	498	法適用
工業用水道事業会計	801	741	59	1,362	2	146	-	法適用
下水道事業会計	73,532	72,567	965	19,614	40,014	520,313	350,691	法適用
自動車運送事業会計	25,699	23,653	2,046	△ 10,027	5,685	21,848	9,788	法適用
高速度鉄道事業会計	81,228	77,125	4,103	-	18,533	670,337	141,441	法適用
公営企業会計等 計				35,182		1,375,683	537,596	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
名古屋港管理組合								
一般会計	32,128	30,761	1,367	1,017	158	128,454	43,781	
基金特別会計	637	637	-	-	465	-	-	
施設運営事業会計	(総収益) 2,627	(総費用) 3,179	△ 552	2,641	-	1,990	-	法適用
埋立事業会計	(総収益) 322	(総費用) 392	△ 70	14,272	-	237	-	法適用
愛知県競馬組合								
一般会計	21,092	24,787	△ 3,695	△ 3,695	-	-	-	
名古屋競輪組合								
一般会計	834	834	-	-	126	-	-	
競輪事業特別会計	13,346	13,291	55	55	-	-	-	
愛知県後期高齢者医療広域連合								
一般会計	8,284	8,128	156	156	2,936	-	-	
後期高齢者医療特別会計	542,505	535,819	6,686	6,686	3,005	-	-	
一部事務組合等 計				21,132		130,681	43,781	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
名古屋国際センター	7	1,430	321	57	-	-	-	-	
名古屋市民休暇村管理公社	1	15	10	144	-	-	-	-	
名古屋フィルハーモニー交響楽団	△ 18	36	10	282	-	-	-	-	
名古屋市文化振興事業団	215	473	30	507	-	-	-	-	
名古屋都市産業振興公社	65	674	100	921	-	-	-	-	
名古屋市中小企業共済会	0	139	120	224	-	-	-	-	
名古屋食肉公社	37	△ 1,490	45	259	-	-	-	-	
名古屋市工業技術振興協会	19	132	20	60	1,164	-	697	70	
名古屋市小規模事業金融公社	26	245	20	132	23,600	-	-	-	
名古屋観光コンベンションビューロー	69	1,451	500	303	-	-	-	-	
名古屋城振興協会	△ 2	1,122	10	11	-	-	-	-	
名古屋国際芸術文化交流財団	29	5,590	100	-	-	-	-	-	
魚アヲ処理公社	17	1,036	240	45	-	-	-	-	
ファインセラミックスセンター	45	11,252	500	190	-	-	-	-	
名古屋リサイクル推進公社	△ 4	551	100	800	-	-	-	-	
名古屋都市整備公社	579	5,891	10	350	2,830	-	10,235	1,024	
名古屋都市センター	△ 28	1,481	1,000	232	-	-	-	-	
名古屋市建設事業サービス財団	8	310	30	111	-	-	-	-	
名古屋市みどりの協会	39	1,994	10	31	-	-	-	-	
東山公園協会	△ 61	407	-	41	-	-	-	-	
名古屋市防災管理公社	113	363	20	278	-	-	-	-	
名古屋市教育スポーツ振興事業団	223	778	30	345	-	-	-	-	
名古屋市体育協会	4	71	30	45	-	-	-	-	
木曾三川水源造成公社	0	1,069	50	-	888	-	-	-	
暴力追放愛知県民会議	4	1,592	400	-	-	-	-	-	
水道サービス	124	605	7	-	-	-	-	-	
名古屋冷蔵	△ 107	378	35	-	-	-	-	-	
名古屋食肉市場	315	△ 2,723	216	289	-	-	3,743	-	
国際デザインセンター	136	6,444	4,005	-	-	-	-	-	
名古屋埠頭	235	1,149	20	-	-	-	-	-	
名古屋テレビ塔	44	199	20	-	-	-	-	-	
名古屋昭和建物サービス	6	6	16	-	-	-	-	-	
若宮大通駐車場	2	825	602	-	-	-	-	-	
名古屋ガイドウェイバス	56	△ 799	1,900	-	1,787	-	-	-	
栄公園振興	73	1,594	788	-	-	-	-	-	
名古屋臨海高速鉄道	△ 2,365	△ 41,481	8,871	324	26,658	-	14,225	12,802	
名古屋西部ソイルリサイクル	142	575	82	-	-	-	-	-	
名古屋交通開発機構	140	649	100	-	-	-	-	-	
名古屋地下鉄振興	△ 9	859	5	-	-	-	-	-	
名古屋市住宅供給公社	374	4,184	50	369	16,203	-	4,022	402	
名古屋市土地開発公社	△ 106	1,556	20	1,000	7,268	60,395	-	57,145	
名古屋高速道路公社	-	299,722	149,861	-	123,050	352,581	-	-	
公立大学法人名古屋市立大学	732	69,691	66,698	10,964	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			237,002	18,314	203,448	412,976	32,922	71,443	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,141	8,728	4,587
減債基金	150,113	166,268	16,155
その他充当可能基金	29,776	20,979	△ 8,797
充当可能基金計	184,030	195,975	11,945

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.21	0.47	0.26	△11.25	△20.00	病院事業会計	△ 9.3	△ 15.0	△ 5.70
連結実質赤字比率	7.20	6.82	△ 0.38	△16.25	△40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	13.5	12.7	△ 0.80	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-
将来負債比率	224.9	218.6	△ 6.30	400.0		下水道事業会計	-	-	-
財政力指数	1.05	1.06	0.01			自動車運送事業会計	△ 55.3	△ 53.6	1.70
経常収支比率	96.8	98.1	1.30			高速鉄道事業会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。